

事務事業名	栃木県防犯協会幼児誘拐防止活動参画事業				担当	市民生活部 市民生活課 市民生活係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	9	防犯対策の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市安全で安心なまちづくり条例					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成6年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	13. 諸費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	栃木県防犯協会が実施している幼児誘拐防止活動へ参画している。 市は負担金を支出し、広報車派遣申し込みの取次ぎを行っている。 幼児誘拐防止活動事業は、県内幼稚園、保育所を通じて幼児誘拐防止の指導をしており、誘拐防止広報車（まもる号）が、県内幼稚園、保育所等を巡回して、子どもたちに不審者への対応や誘拐防止の心構えなどを、ぬいぐるみや劇を通して指導している。 小学生へは、パンフレット等による広報活動を行っている。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 協会へ負担金の支出、広報車の派遣申し込み取次ぎ  2年度計画 元年度と同じ		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 負担金の額	千円	293	293	289	289	364
		イ 誘拐防止広報車（まもる号）の指導回数	回	9	9	10	8	9
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 児童、幼稚園児、保育園児		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 児童（小1～小4）、園児の数	人	5,113	4,786	4,767	4,888	4,742
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 児童等が誘拐などの犯罪に巻き込まれないように啓発する。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 講習等を受けた園児の数	人	916	1,431	1,334	1,044	1,367
		イ パンフレット等による指導を受けた児童の数	人	4,520	4,479	4,460	4,472	4,380
		ウ 幼児誘拐の犯罪件数	件	0	0	0	0	0
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 安全安心のまちづくり		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 真岡市で生活していくうえで犯罪に不安を感じている市民の割合（市民意向調査）	%	54.3	51.2	54.3	53.0	52.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	293	293	289	289	364
	事業費計(A)		千円	293	293	289	289	364
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	4	4	4	4	4
		人件費計(B)	千円	17	17	17	16	16
トータルコスト(A)+(B)		千円	310	310	306	305	380	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	誘拐等の犯罪から幼児を守るための対策として、県防犯協会による誘拐防止事業に参画した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	依然として、幼児・児童に対する連れ去り未遂やワイセツ行為、不審者の出没等が発生している。 平成17年に起こった今市での児童連れ去り殺人事件以降、地域ボランティアによる防犯パトロールなど、子どもを事件から守るための活動が市内一円で実施されている。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	広報車派遣要望が、多く寄せられている。